

指導事業

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	備 考
収 益	実費収入	254	269	
	受託指導収入	8,838	9,841	
	計	9,093	10,110	
費 用	営農改善指導費	6,316	6,702	各部会への助成金など
	教育情報費	29,824	32,592	青年部・女性部への助成金など
	生活改善費	9,496	9,460	人間ドック助成金など
	営農指導雑支出	11,520	10,956	営農指導にかかる費用
	計	57,158	59,711	
差引損益		△48,065	△49,601	

販売事業

①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度精算高	平成29年度精算高	摘 要
米	9,615	10,485	
麦	15,154	19,490	
雑穀・豆类	43	521	
野菜	1,044,376	866,593	
果実	78,701	66,042	
花卉・花木	43,701	38,420	
生乳	259,714	257,341	
鶏卵	36,677	32,464	
肉豚	68,434	69,818	
その他畜肉	6,368	9,541	
直売所	27,167	26,981	
合 計	1,589,956	1,397,700	
精算高の表示金額 税込金額			

②共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度支払高		平成29年度支払高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
野菜	—	5,796	—	7,965	
玉葱	223,076	552,191	169,122	400,560	
切花	—	25,339	—	25,136	
合 計	223,076	583,327	169,122	433,662	
支払高の表示金額 税込金額					

③受入交付金額

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度
1. 生乳補給金受入額	17,154	21,428

利用事業

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	349,845	352,177	賃貸物件などの直接収益
	利用収益	370	26	
	計	350,215	352,203	
費 用	共同利用施設費用	28,229	25,262	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	利用費用	—	—	
	計	28,229	25,262	
差引損益		321,986	326,940	

保管事業

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	備 考
収 益	保管収益	35,289	23,502	保管料、コンテナ利用料
	計	35,289	23,502	
費 用	保管費用	21,393	20,684	水道光熱費、施設費
	計	21,393	20,684	
差引損益		13,895	2,817	

購買事業

(単位：千円)

種 別		平成28年度供給高	平成29年度供給高	
生産資材	飼料	15,978	12,781	
	肥料	152,693	136,084	
	農薬	74,242	70,899	
	温床資材	39,942	44,008	
	包装資材	110,869	94,715	
	農機具	28,472	37,287	
	自動車	210,889	203,520	
	石油類	89,527	98,969	
	種苗	123,285	119,515	
	その他	51,398	52,641	
	合 計	897,298	870,424	
生活物資	食料品	米	1,679	1,825
		生鮮食品	15,891	17,555
		一般食品	17,270	15,513
	衣料品	4,542	4,249	
	耐久消費財	4,635	5,850	
	日用雑貨	17,115	15,242	
	その他	8,316	7,432	
	計	69,451	67,671	
	家庭用燃料	209,848	216,883	
	(うちLPG)	(58,494)	(43,192)	
合 計	279,300	284,554		
総 合 計	1,176,598	1,154,978		

宅地等供給事業

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	281,784	272,340	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	宅地等供給雑収益	—	—	
	相談収益	18,873	18,533	税務上に関する収益
	計	300,658	290,873	
費 用	宅地等供給事業損失	43,394	52,023	宅建業務経費
	宅地等供給雑費	28,743	27,093	車輛費、機械費など
	相談費用	18,943	18,317	部会助成金など
	計	91,081	97,434	
差引損益		209,577	193,438	

信用事業の考え方

①貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付けにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、あわせて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

②JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法^{※1}に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」^{※2}として活動していく新たな取り組みのことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などをすすめ、組合員・利用者みなさまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法（再編強化法）……JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関……JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員・利用者みなさまに、より身近でより便利なメインバンクとなることをめざしています。

[JAバンク・セーフティーネット]

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築し、組合員・利用者みなさまに、より一層の安心をお届けしています。詳細については、本誌18ページをご覧ください。

利益総括表

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収支	2,520	2,508	△12
役員取引等収支	26	26	0
その他信用事業収支	△506	△400	106
信用事業粗利益	2,041	2,134	93
信用事業粗利益率	0.710%	0.694%	△0.016%
事業粗利益	3,845	3,812	△33
事業粗利益率	1.239%	1.115%	△0.124%

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。
 2. 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益/信用事業資産平均残高×100〕
 3. 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。〔事業粗利益/総資産平均残高×100〕

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	286,302	2,836	0.991%	306,145	2,806	0.917%
うち預金	195,103	1,311	0.672%	215,562	1,384	0.642%
うち有価証券	1,540	19	1.240%	1,495	17	1.137%
うち貸出金	89,658	1,506	1.680%	89,086	1,404	1.576%
資金調達勘定	289,265	316	0.109%	309,175	297	0.096%
うち貯金・定期積金	289,255	316	0.109%	309,168	297	0.096%
うち借入金	10	—	—	7	0	0.006%
総資金利ざや			0.314%			0.304%

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)〕
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100〕

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息	△ 41	△ 30
うち預金	47	73
うち有価証券	0	△ 1
うち貸出金	△ 89	△ 102
支払利息	△ 4	△ 18
うち貯金・定期積金	△ 4	△ 18
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	－	－
差 引	△ 36	△ 12

〔注記〕 増減額は前年度対比です。

利益率

項目	平成28年度	平成29年度	増 減
総資産経常利益率	0.133%	0.138%	0.005%
資本経常利益率	2.812%	3.064%	0.252%
総資産当期純利益率	0.105%	0.097%	△0.008%
資本当期純利益率	2.235%	2.162%	△0.073%

〔注記〕 次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高 × 100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高 × 100

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
流動性貯金	89,675	(31.0%)	94,292	(30.4%)	4,617
定期性貯金	194,305	(67.1%)	206,827	(66.8%)	12,522
その他の貯金	166	(0.0%)	156	(0.0%)	△10
計	284,148	(98.2%)	301,275	(97.4%)	17,127
譲渡性貯金	5,106	(1.7%)	7,892	(2.5%)	2,786
合計	289,255	(100.0%)	309,168	(100.0%)	19,913

- [注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
定期貯金	198,974	(100.0%)	210,299	(100.0%)	11,325
うち固定金利定期	198,928	(99.9%)	210,252	(99.9%)	11,324
うち変動金利定期	46	(0.0%)	47	(0.0%)	1

- [注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. ()内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
組合員貯金	251,655	【83.5%】	267,052	【84.3%】	15,397
組合員以外の貯金	49,597	【16.4%】	49,553	【15.6%】	△44
うち地方公共団体	8,023	(16.1%)	7,742	(15.6%)	△281
うちその他非営利法人	3,378	(6.8%)	2,963	(5.9%)	△415
うちその他員外	38,195	(77.0%)	38,846	(78.3%)	651
合計	301,252	【100.0%】	316,606	【100.0%】	15,354

- [注記] 【 】()内は構成比です。

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
手形貸付	3,726	3,348	△378
証書貸付	81,996	81,938	△58
当座貸越	518	485	△33
割引手形	—	—	—
特別債権	3,416	3,314	△102
合 計	89,658	89,086	△572

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
固定金利貸出残高	37,169	34,877	△2,292
固定金利貸出構成比	41.55%	40.60%	△0.95%
変動金利貸出残高	52,283	51,013	△ 1,270
変動金利貸出構成比	58.44%	59.39%	△0.95%
残 高 合 計	89,452	85,890	△3,562

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度		増 減
組合員貸出	73,331	【82.0%】	69,019	【80.3%】	△ 4,312
組合員以外の貸出	16,121	【18.0%】	16,871	【19.6%】	750
うち地方公共団体	8,082	(50.1%)	7,852	(46.5%)	△ 230
うちその他非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
うちその他員外	8,039	(49.9%)	9,018	(53.4%)	979
合 計	89,452	【100.0%】	85,890	【100.0%】	△3,562

〔注記〕【 】()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
貯金など	4,005	3,533	△472
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	54,110	51,752	△2,358
その他担保物	503	577	74
計	58,619	55,863	△2,756
農業信用基金協会保証	3,750	5,110	1,360
その他保証	9,303	9,302	△1
計	13,054	14,412	1,358
信用	17,778	15,614	△2,164
合計	89,452	85,890	△3,562

債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
貯金など	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
設備資金残高	64,975	60,925	△4,050
設備資金構成比	72.63%	70.93%	△1.70%
運転資金残高	24,477	24,965	488
運転資金構成比	27.36%	29.06%	1.70%
残高合計	89,452	85,890	△3,562

業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減
農業	17,650	(19.7%)	17,538	(20.4%)	△112
林業	—	(—)	—	(—)	—
水産業	4	(0.0%)	8	(0.0%)	4
製造業	328	(0.3%)	337	(0.3%)	9
鉱業	30	(0.0%)	4	(0.0%)	△26
建設業	873	(0.9%)	918	(1.0%)	45
電気・ガス・熱供給・水道業	165	(0.1%)	164	(0.1%)	△1
運輸・通信業	478	(0.5%)	539	(0.6%)	61
卸売・小売・飲食店	946	(1.0%)	949	(1.1%)	3
金融・保険業	3,795	(4.2%)	5,307	(6.1%)	1,512
不動産業	7,973	(8.9%)	7,051	(8.2%)	△922
サービス業	3,035	(3.3%)	3,276	(3.8%)	241
地方公共団体	8,082	(9.0%)	7,852	(9.1%)	△230
その他	46,093	(51.5%)	41,947	(48.8%)	△4,146
合計	89,452	(100.0%)	85,890	(100.0%)	△3,562

[注記] () 内は構成比です。

貯貸率・貯証率

項目	平成28年度	平成29年度	増減
貯貸率	期末	29.693%	△2.565%
	期中平均	30.996%	△2.182%
貯証率	期末	0.553%	△0.024%
	期中平均	0.532%	△0.049%

[注記] 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
農業	1,040	1,033	△7
穀作	31	28	△3
野菜・園芸	159	168	9
果樹・樹園農業	22	23	1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	76	72	△4
養鶏・養卵	4	2	△2
養蚕	—	—	—
その他農業	746	738	△8
農業関連団体など	—	—	—
合計	1,040	1,033	△7

[注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体などに対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金などが該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人などに対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
プロパー資金	1,029	1,027	△2
農業制度資金	11	5	△6
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	11	5	△6
合 計	1,040	1,033	△7

- [注記] 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給などを行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	17	14	△3
その他	—	—	—
合 計	17	14	△3

- [注記] 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	159	10	△149
延滞債権額	3,798	946	△2,852
3か月以上延滞債権額	334	26	△308
貸出条件緩和債権額	1,075	131	△944
合 計	5,367	1,115	△4,252

- [注記] 1. 破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3か月以上延滞債権
 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【平成28年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,044	680	—	3,363	4,044
危険債権	99	65	—	33	99
要管理債権	1,409	1,074	—	5	1,079
小 計	5,554	1,821	—	3,402	5,223
正常債権	84,023				
合 計	89,577	1,821	—	3,402	5,223
【平成29年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	576	546	—	30	576
危険債権	380	269	—	111	380
要管理債権	157	97	24	0	122
小 計	1,115	912	24	143	1,080
正常債権	84,890				
合 計	86,005	912	24	143	1,080

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破たんしている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 部分直接償却実施後の各種比率
・当JAの不良債権比率は、平成29年度末1.296%となっております。
・当JAの不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況（いわゆるカバー率）は、平成29年度末96.874%となっております。

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
国債	1,540	1,495	△45
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	1,540	1,495	△45

〔注記〕 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【平成28年度】								
国債	—	49	500	—	—	1,117	—	1,667
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【平成29年度】								
国債	—	399	150	—	324	801	—	1,676
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

○該当する取引はありません。

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,275	1,384	109	1,472	1,582	109
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	1,275	1,384	109	1,472	1,582	109
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,275	1,384	109	1,472	1,582	109

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	391	344	47	203	200	3
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	391	344	47	203	200	3
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		391	344	47	203	200	3

金銭の信託

○該当する取引はありません。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	277	278	－	277	1	278
個別貸倒引当金	3,303	3,397	86	3,217	180	3,397
合 計	3,580	3,676	86	3,494	182	3,676
区 分	平成29年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	278	273	－	278	△5	273
個別貸倒引当金	3,397	142	3,321	76	66	142
合 計	3,676	416	3,321	354	61	416

貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	0	3,363

長期共済新契約高・保有高

種 類	平成28年度		平成29年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
①長期共済保有高 (単位：千円)					
生命総合共済	終身共済	5,437,666	166,707,906	2,586,074	163,558,080
	定期生命共済	86,000	3,061,800	39,000	2,866,600
	養老生命共済	10,479,674	111,381,025	1,228,980	102,827,084
	こども共済	861,300	15,402,136	896,000	15,261,436
	医療共済	21,000	2,271,200	20,000	2,103,700
	がん共済	—	170,000	—	164,500
	定期医療共済	—	1,245,700	—	1,144,900
	介護共済	221,218	1,421,521	130,741	1,528,108
	年金共済	—	1,191,700	—	1,191,700
建物更生共済	33,745,840	317,905,117	76,221,460	325,479,787	
住宅建築共済	—	—	—	—	
農機具更新共済	—	—	—	—	
合 計	49,991,399	605,355,970	80,226,255	600,864,461	
②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：千円)					
医療共済	3,505	35,277	2,575	37,659	
がん共済	747	5,902	578	6,485	
定期医療共済	—	3,032	—	2,909	
合 計	4,252	44,211	3,153	47,053	
③介護共済の介護共済金額保有高 (単位：千円)					
介護共済	333,351	2,201,215	160,131	2,305,336	
合 計	333,351	2,201,215	160,131	2,305,336	
④年金共済の年金保有高 (単位：千円)					
年金開始前	155,279	1,268,613	283,260	1,476,026	
年金開始後	—	1,203,935	—	1,105,269	
合 計	155,279	2,472,549	283,260	2,581,295	

〔注記〕 1. 長期共済保有高

- ①金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額などを含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。
- ②こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。
- ③JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です）
2. 医療系共済の入院共済金額保有高 金額は、入院共済金額を表示しております。
3. 介護共済の介護共済金額保有高 金額は、介護共済金額を表示しております。
4. 年金共済の年金保有高 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しております。

短期共済新契約高

種 類	平成28年度		平成29年度	
	保障金額	掛 金	保障金額	掛 金
火災共済	165,320,450	215,892	156,770,760	204,925
自動車共済		943,685		941,355
傷害共済	60,693,800	37,729	63,027,400	36,767
団体定期生命共済	—	—	—	—
農機具損害共済		—		—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		560		543
自賠責共済		132,305		122,322
合 計		1,330,173		1,305,914